平成１５年度

横浜市政に関する要望書

平成１４年９月

横 浜 商 工 会 議 所

横　浜　市　長
中　田　　宏様

横浜商工会議所
会頭　高梨昌芳

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、衷心より感謝申し上げます。

さて、このたび当所では、平成１５年度の横浜市政及び予算編成に関して、優先的にお取り組みいただきたい事項を以下のとおり取りまとめましたので、これら事項の採択に向けて、特段のご配慮を賜りたく強く要望いたします。

≪目　　次≫

（頁）

Ⅰ．横浜市政運営・予算編成に当ってのあるべき基本方向……1

Ⅱ．重点要望事項

１．直面する経済環境への効果的・具体的施策展開……2

２．新しい成長分野への重点投資・支援……3

３．地元産業界の構造転換を促すための施策展開……4

４．都市再生・国際競争力強化のための都市基盤整備促進……5

５．子供を産み育てたくなる都市への具体策実施……5

６．情報公開・行財政改革の徹底推進……6

Ⅰ．横浜市政運営・予算編成に当たってのあるべき基本方向

わが国の経済情勢をみると、輸出の増加や在庫調整の進展を背景に景気は底入れしたとの見方があるものの、設備投資や個人消費は依然として冷え込んでおり、足元の景況は底入れを実感するには至っていない。

特に、中小・小規模企業の経営環境には改善がみられず、失業率は高水準にあり、雇用や所得環境は厳しい状況が続くものと考えられ、今後の輸出環境についても、原油価格や為替相場等の不確実な要素も多く、先行きの不透明感がぬぐえないのも事実である。

さらに、構造的な問題として、中国への生産現場の急速なシフトによる産業の空洞化等の大規模な変化が起こっており、様々な面で国際競争力の回復を意識した国、地方自治体の施策の実施が求められている。

以上のような経済環境に関する認識は、今後の横浜市政運営や予算編成を行なうに当たっての大前提となるものであり、これらを踏まえて、新市長が新しい都市経営の指針として示された「積極的な情報公開と提供」「効率的・効果的行政の推進」「持続可能な財政の確立」「民間の活力を引き出す環境の整備、経済活動の活性化」「市民の力を活かすまちづくり」と言う方向性を、具体性とスピード感を持って展開されることを切に期待するものである。

その上で、特に経済活動という視点から、明年度の横浜市政運営・予算編成に当たってのあるべき基本方向を以下の６項目に集約し取りまとめたので、是非ともご留意いただくとともに、これら項目に沿った具体的な重点要望事項を後述することとする。

１）直面する経済環境への効果的・具体的施策展開

２）新しい成長分野への重点投資・支援

３）地元産業界の構造転換を促すための施策展開

４）都市再生・国際競争力強化のための都市基盤整備促進

５）子供を産み育てたくなる都市への具体策実施

６）情報公開・行財政改革の徹底推進

Ⅱ．重点要望事項

１．直面する経済環境への効果的・具体的施策展開

景気の現状は循環論的には底入れ局面を迎えているものの、地域経済の基盤を成す中小・小規模企業の多くは、必死の努力を続けているにもかかわらず、先行きの展望を見出せないまま苦しい経営を続けているのが実情である。

こうした経済環境下においては、当面の景気対策としての効果的・具体的な施策の展開が極めて重要である。

特に、不良債権処理の加速化による金融機関の体力低下に伴い、潜在力があり将来性のある地元中小・小規模企業に円滑に資金が供給されないといったことがあってはならない。

また、雇用の問題も深刻であり、再就職や雇用流動性を増すような施策実施が求められる。

ついては、直面する経済環境への対応として、以下の施策を積極的に展開されたい。

（１）公共事業の上半期前倒しと市内企業への優先発注の徹底

（２）「経済・雇用活性化緊急対策」の積極的展開

（３）多様な金融政策の実施

① 小口無担保緊急融資の実施

② 横浜市信用保証協会の信用力強化のための保証料補助の増額と出捐金の積み増し、並びに保証審査の際の企業の技術力、製・商品特性、経営者の資質、地域経済の貢献度等を重視した審査への移行徹底

③ 「売掛債権担保融資保証制度」の普及促進

２．新しい成長分野への重点投資・支援

景気の低迷を受けて、税収が伸び悩みをみせる中、限られた予算を如何に有効に活用していくかが国・地方自治体共通の課題となっている。

こうした課題への対応としては、硬直化した予算配分を改め、投資効率が高い分野、即ち、今後、社会経済構造の変化に伴って必要とされ、成長が見込まれる新しい分野への重点投資が強く望まれる。

地域経済の活性化に資する投資効率の高い成長分野としては、あらゆる経済社会活動の基盤となる情報分野、次世代のリーデング産業として期待される生命科学・バイオテクノロジー、新素材、薬品等関連分野、少子高齢社会に向けて対応が求められる介護・福祉、教育分野、都市の活性化と地元産業振興に寄与する観光分野、上質な生活環境を確保していく上で不可欠な環境、街づくり等の分野が想定される。

ついては、以下の新しい成長分野への予算配分の重点化を図られ、積極的に施策の展開を図られたい。

（１）高速インターネットの普及促進、教育の情報化・人材育成の強化推進

（２）京浜臨海部横浜サイエンスフロンティア地区を拠点とした生命科学・バイオテクノロジー研究の振興・支援と関連企業の誘致促進

（３）新素材、ロボット、薬品・食品・農薬、計測・検査等をはじめとした産業クラスター形成支援及び諸外国からの企業・人材誘致

（４）介護・福祉・教育分野への民間参入を促進する支援施策の推進

（５）ワールドカップサッカー横浜開催以降の都市観光に資する大型イベントの誘致・企画推進

（６）循環型社会の構築に向けた新たな環境関連技術・製品の創出支援と既存の環境にやさしい製品・技術等の普及促進

（７）関内・関外地区の中心市街地活性化事業（当所ＴＭＯ事業への支援・協力等）の推進と第２・第３の中心市街地活性化基本計画の策定促進

３．地元産業界の構造転換を促すための施策展開

わが国経済は、情報ネットワーク化、グローバル化等の進展により、大きな構造変革の真っ只中にあり、加えて、環境保全への関心の高まりや少子高齢化等の社会環境の変化は、産業界に対して、これら変化への的確な対応を迫っている。

こうした中で、地元産業界としては、従来からの産業を維持・拡大していくのみならず、自助努力によって構造転換を図る必要性を強く認識している。

ついては、市当局におかれても、産業構造転換を促進し、地元産業の育成に注力いただきたく、以下の施策に積極的に取り組まれたい。

（１）生命科学・バイオテクノロジー、新素材開発等を核とする次世代成長産業ベンチャーの創出を志向した「構造改革特区」の推進

（２）「横浜ベンチャープロモーション事業」の積極的展開

（３）市内大学と市内企業との自由な技術経営相談体制の確立・実施

（４）公募型研究開発事業の実施とその一般使用権の市内企業への無償提供並びに市内大学研究者への公募型委託研究とその成果の一般使用権の市内企業への提供

（５）地元中小企業者の参画可能なＰＦＩ（共同企業体を組織する際の一定割合の地元中小企業の参画の義務付けや資金調達支援等）の運用検討

（６）コミュニティビジネスの振興支援

４．都市再生・国際競争力強化のための都市基盤整備促進

経済の活性化や国際競争力強化の要請が強まる中、その中心的な役割を果たすべき大都市圏において、都市基盤の未整備による弊害が経済活動や市民生活の面に大きくあらわれており、ひいては国際的な優位性をも損なうに至っている。

こうした認識を背景に、大都市圏のインフラ整備の遅れや生活環境の低下に対する企業や住民の怒りと不満が政治を動かし、都市再生への機運が高まりを見せている。

都市の再生は日本経済を活性化し国際競争力を高めるのみならず、新たな投資をも呼び込み新たな産業を生み出す仕掛けにもつながる。

ついては、横浜の都市再生・国際競争力強化のため、横浜市民・企業の納税努力に見合った以下の交通インフラ、情報インフラ等各種都市基盤整備を促進すべく、国等関係当局への働きかけにご尽力いただきたい。

（１）横浜環状南線・北線、横浜湘南道路（首都圏中央連絡自動車道）、環状３・４号線の整備促進、並びに横浜環状道路西側区間の事業化促進
（２）みなとみらい 21 地区の「都市再生緊急整備地域」指定を活かした整備促進
（３）東海道貨物支線の貨客併用化実現促進
（４）横浜港の大水深・高規格コンテナターミナルの整備促進
（５）東京国際空港（羽田空港）の再拡張・再国際化に向けた取り組み
（６）市内各所への大容量光ファイバー網の敷設促進

５．子供を産み育てたくなる都市への具体策実施

都市の将来にとって、人口の自然増減は大きな影響を持つことから、子供を安心して産み育てることのできる都市の形成は、出生率の低下が端的な現在、極めて重要な施策である。

ついては、横浜が子供を産み育てたくなる都市となるための具体策として、以下の施策を推進されたい。

（１）「横浜保育室」助成事業の拡充強化と就学前児童の多様な保育施設の展開支援
（２）「就園奨励補助金」の増額等子育て支援施策の強化
（３）学童保育の全校実施と時間延長
（４）公立学校におけるサタデースクールの実施

６．情報公開・行財政改革の徹底推進

景気低迷が１０年目に入り、産業構造の転換が急激に進む中で、企業及びその従業員は絶え間ない努力と代償を払っており、その流れは今後も止まることがない。

しかしながら、わが国の行政当局は、組織運営や政策決定プロセスが不透明であり、且つ政策評価意識や時間価値尺度が希薄であるため、民間に比べて事業・組織の効率化への取り組みが遅れているのが実情である。

社会経済構造が変化し税収が伸び悩みを見せる中にあっては、なおさら行政当局の効率化が不可欠であり、横浜市当局においても行財政改革の徹底推進と積極的な情報公開が求められている。

加えて、新市長が強く意識されている情報公開・行財政改革を検討される場合には、従来の枠組みを前提とすることなく、行政の守備範囲や経営効率性といった自治体経営の本質的なあり方を追求することが今、正に求められており、官と民が協働した新しい時代の社会システムの構築を図ることが重要である。

ついては、横浜市当局の情報公開・行財政改革の徹底推進に向けて、以下の事項に積極的に取り組まれたい。

（１）予算配分・執行・実績等の全面逐次開示
（２）国税・県税・市税の税目別納税額の他都市比較と市内への国税・県税・市税の性格別支出額の明示・公開
（３）国から地方への税財源（所得税、消費税の一部）の移譲に向けた国への働きかけ
（４）議員・職員定数の削減と組織の簡素化・効率化促進
（５）第３セクター・外郭団体の収支バランス等の経営状況公開と整理統合促進
（６）判り易い評価基準にもとづく「行政評価システム」の確立とその成果の明示・公開
（７）「電子市役所」の着実な推進
（８）行政事務・事業（上下水道事業、ごみ清掃事業、バス事業、保育事業、学校施設運営・給食事業、庁舎・公園等公共施設の管理業務等）の外部委託、民営化の推進

「平成１５年度横浜市政に関する要望書」付帯要望

局別要望書

平成１４年９月

横浜商工会議所

１．交通体系の整備について

１）市内主要幹線道路等の整備促進について**【道路局・港湾局】**
（１）国道３５７号横浜ベイブリッジ区間の早期完成
（２）臨港幹線道路の整備促進
（３）１０放射線の整備促進
〔日吉元石川線　権太坂和泉線　横浜鎌倉線　横浜逗子線　横浜上麻生線　山下長津田線　羽沢池辺線　横浜伊勢原線　桂町戸塚遠藤線　横浜藤沢線〕
（４）最寄駅へ１５分以内で到達できる道路網の整備促進

２）公共交通機関の整備促進等について**【企画局・都市計画局・道路局・交通局】**
（１）横浜環状鉄道（シティループ）の整備促進
（２）みなとみらい２１線の早期開業とＪＲ根岸駅への延伸検討
（３）高速鉄道３号線の新百合ヶ丘までの整備促進
（４）ドリームランド線の早期運行再開と以北の鉄道駅への延伸検討
（５）シーサイドラインの京急金沢八景駅への延伸の早期完成
（６）バス専用レーンや優先レーンの設置促進

３）都心・新横浜都心・副都心（鶴見、二俣川・鶴ヶ峰、戸塚）等における駐車場の整備促進**【都市計画局・道路局】**

４）新幹線「のぞみ号」及び「ひかり号」の新横浜駅への全面停車実現促進並びに新横浜駅駅舎の拡張整備促進**【企画局・都市計画局】**

２．産業基盤の整備について

１）京浜工業地帯再編整備事業の推進について
【企画局・道路局・港湾局・経済局・緑政局】
（１）京浜工業地帯へのアクセス整備として、みなとみらい２１地区から延びる臨港幹線道路並びに鶴見臨海幹線道路の整備促進
（２）鶴見線の便数増へ向けた働き掛け
（３）「緑の環境をつくり育てる条例」における緑化率及び植栽基準の工場立地法との整合・統一化
（４）「ものつくり大学大学院」の誘致促進
（５）京浜運河を活用した水上交通等の整備検討
（６）船舶航行の安全を図るため、鶴見川河口付近の浚渫工事の実施に向けた国への働き掛け
（７）低未利用地の有効活用促進支援

2）港湾施設の整備促進について【港湾局・交通局】

（1）ハード面の整備促進

①港湾施設の耐震化の整備

②曳船係留施設の整備促進

③照明、電源、水道、トイレ等施設が整ったはしけ係留地の整備促進

④国内物流を主眼としたフェリーふ頭とトラックターミナルの整備検討

⑤外航内航のスムースな一貫輸送を実現するためのコンテナバースへの内航・はしけ用のフィーダーバース併設の検討

⑥コンテナバースにおける空コンテナ・デポスペースの確保

⑦大型固定クレーン(50～70トン)の本牧ふ頭または大黒ふ頭への整備

⑧大黒ふ頭における地盤沈下対策の強化

⑨既存ふ頭の改修・補強工事の推進並びに 20 トン以上の大型荷役機械の使用規制の緩和

⑩「家電リサイクル法」による廃棄物海上輸送システム導入への積極的対応の検討

⑪港湾労働者のための駐車場の整備拡充と利用料金の引下げ

⑫ふ頭内の歩行路の整備

⑬港湾労働者のための休憩所等厚生施設等の整備

⑭流通加工や商品配送に利用出来る輸入対応型港湾施設への改良の検討

（2）ソフト面の整備促進

①国際物流に対応し、荷役効率の向上を目指すための情報化の促進

②コンテナターミナルの３６５日、２４時間稼動実現

③港湾利用に関わるトータルコストの低廉化

④ふ頭内の一般車輌・部外者の立ち入り禁止強化、放置車輌対策、夜間警備の徹底強化

⑤ガントリークレーン使用料の更なる引き下げ

⑥国道３５７号横浜ベイブリッジ区間開通までの臨時措置としての本牧ふ頭～大黒ふ頭間通行料金の負担軽減措置の実施

⑦公共上屋、荷さばき地における保管貨物の滞貨料の廃止

⑧大黒ふ頭、本牧ふ頭、山下ふ頭への市営バスの増便

⑨「スーパー中枢港湾」への指定に向けた取り組みの推進

3）物流拠点の整備促進について【港湾局、経済局】

（1）新山下地区開発に伴う新物流施設の整備

（2）内陸部における新たな物流拠点の整備検討

4）内陸部の工業集積地域の整備推進【経済局】

３．中堅・中小企業対策について

１）当所中小企業相談部運営に対する補助金の増額【経済局】

２）商店街活性化策の推進【経済局】
（１）「商店街共同施設整備助成事業」「商店街活性化イベント事業」の充実強化
（２）地域に密着した商店街ソフト支援策の検討・実施
（３）ライブタウン（複合商業空間）整備事業の周知と積極的推進
（４）商店街空き店舗活用事業の成功事例の紹介を交えた積極的推進
（５）個人商店並びに商店街の情報化にむけた支援策の強化
（６）商店街の街路灯の維持・管理費用の公的支援の検討

４．産業振興策について

１）中小企業への情報化支援強化【総務局・経済局】

２）横浜経済の自律性を確保するための国内外企業（本社機能）誘致促進【経済局】

３）観光・コンベンション振興への対応【企画局・経済局・港湾局】
（１）「山下公園の整備」「大さん橋国際客船ターミナルの建設」に合わせた新しい魅力ある集客施設の検討・整備
（２）関内・山下地区への観光バス専用駐車場の増設
（３）歴史的建造物や主要観光施設等のサイン表示の充実とインフォメーションの強化

４）国際化への対応【総務局・経済局・教育委員会】
（１）「横浜輸入ビジネス促進センター」の充実強化
（２）国際機関の誘致促進
（３）小学校、中学校における英会話教育及び国際交流活動の推進

５）ものづくり振興策の推進【経済局】

６）公共工事発注に際しての業者選定と発注の適正化、並びに不当廉売防止策の徹底【財政局】

7）住宅リフォーム促進等、住宅投資減税の拡充に向けた国への働き掛け
【財政局】

8）国際仮装行列、国際花火大会等への分担金の本年度以上の予算額の確保
【経済局】

5．都市づくりについて

1）魅力ある横浜の都市づくりについて
【都市計画局・経済局・港湾局・緑政局・市民局・教育委員会】

（1）街づくり関連法規の地域の意向を反映した運用
①「大規模小売店舗立地法」の適正運用
②「改正都市計画法」にもとづく土地利用の促進

（2）都心臨海部の整備促進
①都心部（みなとみらい21地区、横浜駅周辺地区、関内・関外地区等の既成市街地）一帯の総合整備計画（広域みなとみらい21計画）の策定
②横浜駅西口地区における「当地区の特性に合った演劇などが可能な文化施設」誘致
③関内地区における施設整備事業の推進
ｲ．警友病院跡地における新たな観光資源の創造に資する施設整備に向けた働きかけ及び支援
ﾛ．関内駅北口周辺の再整備計画の検討
④本市を移転候補地として決定している政府系機関の積極的誘致とこれに係る支援策の拡充
⑤山下ふ頭地区の再開発の促進
⑥「象の鼻地区」の早期整備
⑦神奈川お台場の史跡保存に向けた発掘調査への一層の支援
⑧新山下地区再開発事業の促進
ｲ．新山下地区の土地利用転換に伴う水際線プロムナード整備及び老朽化した民有護岸改修に対する支援
ﾛ．みなとみらい２１線新駅と新山下地区を連絡する歩行者ネットワーク整備によるアクセス機能の強化

（3）新横浜都心の整備促進
横浜国際総合競技場、アリーナ、ホテル、新幹線等を活かした国際交流機能の強化を目指した街づくり推進

（４）副都心（鶴見駅周辺地区、港北ニュータウン・センター地区、二俣川・鶴ヶ峰駅周辺地区、戸塚駅周辺地区、上大岡駅周辺地区）整備の一層の強化
（５）都市景観向上及び都市防災に資するための市内各所への「ミニ共同溝」の整備促進

２）都市防災対策について**【総務局・港湾局】**
（１）ふ頭における液状化対策の一層の強化
（２）大規模地震発生を想定した市内建設業者との復旧活動に関わる実行計画の早期策定

３）横浜ノースドックをはじめとした市内米軍施設の早期返還**【総務局】**

６．環境・廃棄物処理問題について

【環境事業局・環境保全局・建築局・経済局】

（１）ごみ減量化・資源化の推進等の循環型社会システム構築に向けた市民・企業への啓発強化と支援策の推進
（２）産業廃棄物中間処理施設の積極的な活用をはじめ廃棄物適正処理事業の一層の推進
（３）ダイオキシン・ＰＣＢ対策への取り組みの一層の強化
（４）二酸化炭素発生抑制に向けた「蓄熱式空調システム」「吸収式空調システム」「太陽光発電」「コージェネレーションシステム」等のクリーンエネルギー活用策の啓発推進
（５）「ＥＳＣＯ」事業の公共施設への導入及び一般への普及促進
（６）民間建設発生土の埋め立て関係事業等への積極的活用
（７）環境ＩＳＯ資格取得への助成金制度の充実
（８）低公害車の普及促進のための助成金制度の創設と公用車への低公害車の導入
（９）リサイクル製品の普及促進と助成措置の検討
（10）不法投棄防止策に対する取り組み強化
（11）自動車（ディーゼル車）排出ガス対策に対する支援強化

７．高齢化対策について【福祉局・交通局】

（１）特別養護老人ホームの整備並びに同施設へのショートスティ機能の確保促進
（２）鉄道駅舎へのエレベーター・エスカレーターの整備促進
（３）介護保険制度の充実に向けた取り組み
①キメ細い介護サービスの提供を可能にする施策の推進
②介護申請・費用支払い等の手続き簡素化に向けた働きかけ
③民間有料老人ホームへの補助金・助成金制度の創設
④在宅介護推進のため、ｹｱﾏﾈｰｼﾞｬｰ・ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ・訪問看護士の待遇改善
（４）バリアフリー住宅改良工事及び耐震改良工事等、共同住宅改良融資制度の創設

８．教育改革への取り組み【教育委員会】

（１）学校長等への民間人の登用促進
（２）子供に躾や社会性を身に付けさせるための教育徹底
（３）公立小学校・中学校における学校自由選択制の実施
（４）公立小学校・中学校へのパソコン導入と情報教育の徹底
（５）大学及び高等学校における市内企業でのインターンシップの実施
（６）公立学校への社会人講師の派遣と教員の民間企業派遣制度の確立

以　上

「平成１５年度横浜市政に関する要望書」付帯要望

区 別 要 望 書

平成１４年９月

横 浜 商 工 会 議 所

【鶴 見 区】

（１）鶴見駅周辺地区の整備促進
（２）ＪＲ鶴見駅と京急鶴見駅を結ぶ連絡橋の建設
（３）新鶴見操車場跡地の再開発促進
（４）国道 15 号線拡幅事業の早期完了
（５）鶴見・溝ノ口線の渋滞解消
（６）鶴見・溝ノ口線のＪＲ高架下道路の改良（車高の高い車の事故防止）
（７）鶴見駅周辺の南北連絡道路建設の早期整備
（８）首都高速道路の大黒埠頭ランプ周辺の渋滞解消
（９）ＪＲ鶴見駅中距離電車停車の実現に向けた積極的取り組み
(10) 京急鶴見駅特急停車の実現に向けた積極的取り組み
(11) 鶴見駅周辺への２４時間駐車場の増設
(12) 鶴見臨港幹線道路（大黒町～末広町間）の早期整備
(13) 生麦駅周辺のＪＲ線地下歩道の新設

【神奈川区】

（１）京急神奈川新町駅・東京寄り改札口の新設
（２）六角橋地区の舗道整備、電柱の地中化と仲通りの再開発促進
（３）東海道貨物線の旅客線化の促進並びに羽沢貨物駅へのバスターミナル設置の検討
（４）西神奈川３丁目周辺地区の商店街活性化策の推進
（５）横浜環状道路北線の整備促進
（６）鶴屋町交差点歩道橋の架け替えの検討

【西　　区】

（１）横浜駅南側・北側両東西自由通路の整備促進
（２）みなとみらい２１線新駅周辺の特色ある街づくり促進
（３）浅間下・岡野町交差点の渋滞解消のための立体化推進
（４）横浜駅周辺地区のバスターミナルの集約、観光バス駐車場の新設
（５）横浜駅西口広場を中心としたペデストリアンデッキによる歩行者ネットワークの形成促進
（６）横浜駅西口周辺（幸栄・五番街地区等）の再開発事業に対する積極的支援
（７）横浜駅西口狸小路地区の防災対策を加味した再開発の検討促進
（８）横浜駅西口地区への文化施設（常打劇場等）の誘致
（９）新田間橋から南幸橋付近に至る新田間川、幸川の埋め立てによる緑地整備等空間利用の検討
(10) 南幸橋の拡幅工事の検討

【中　　区】

（１）元町第３期街づくりに対する積極的支援
（２）みなとみらい２１線新駅周辺の特色ある街づくり促進
（３）首都高速道路の本牧及び新山下ランプ周辺の渋滞解消
（４）景観保護及び防災対策の観点から都心部周辺の電柱の地中化に向けた取り組みの一層の促進
（５）中村川のはしけ等沈没船の撤去による浄化促進
（６）山下公園と連携した観光機能を有する山下ふ頭地区再整備の検討
（７）ＪＲ関内駅北口へのエスカレーター・エレベーターの設置
（８）ＪＲ関内駅北口地下道へのエスカレーターの増設
（９）元町・山手・山下地区における駐車場の整備促進
(10) 関内・関外地区周辺の渋滞解消
(11) 本牧ジャンクション改良工事の早期着工

【南　　区】

（１）汐見台平戸線（別所～最戸）の拡幅工事の早期実現
（２）南区役所の駐車場スペース拡大の検討

【港 南 区】

（１）上大岡駅周辺再開発事業の早期完成
（２）港南中央ガーデンプラザの早期完成

【保土ヶ谷区】

（１）相鉄線星川駅周辺の高架化の早期実現
（２）親水性のある今井川・帷子川の水際整備
（３）鴨居・上飯田線の早期整備

【旭　　区】

（１）鶴ヶ峰駅南口地区再開発事業の早期事業化
（２）二俣川駅・鶴ヶ峰駅周辺地区の整備促進
（３）白根通りの拡幅工事の早期完成
（４）横浜厚木線の早期整備
（５）鴨居・上飯田線の早期整備

【磯 子 区】

（１）環状２号線森支線の早期完成
（２）環状２号線磯子駅前周辺地区の早期完成
（３）ＪＲ新杉田駅前地区の再整備促進並びに駐輪場スペース拡大の検討
（４）円海山周辺の自然環境保全に対する一層の取り組み強化

【金 沢 区】

（１）都市計画道路横浜逗子線の早期整備
（２）金沢文庫駅東口駅前広場の整備をはじめとした再開発事業の促進
（３）金沢八景駅東口の再整備事業の早期着工
（４）シーサイドラインの京急金沢八景駅への連結の早期完成
（５）横浜ベイサイドマリーナ地区再整備事業の早期完成
（６）高速湾岸線高架下の不法投棄物の取締強化及び駐車場の設置等有効活用策の検討
（７）工業団地等における良好な操業環境維持を目的とした業種規制等の検討及び優遇すべき業種に対する誘致策の実施
（８）海づり公園の新設にむけた具体的計画の検討
（９）金沢動物園のＰＲ強化
(10) 鳥浜工業団地における地盤沈下対策の実施
(11) ユニオンセンターのリニューアル支援

【港 北 区】

（１）綱島街道綱島交差点周辺の渋滞解消と片側２車線化の早期実現
（２）綱島駅周辺商店街再開発の促進
（３）新横浜１丁目地区の再整備促進並びに新横浜駅と同地区を結ぶ跨線橋の新設
（４）大曽根３丁目と綱島上町間の鶴見川への架橋
（５）横浜国際総合競技場へのアクセス強化のため宮内新横浜線、横浜生田線等の道路整備促進
（６）横浜国際総合競技場の利用促進策の検討
（７）ＪＲ小机駅周辺の街づくり促進
（８）横浜高速鉄道４号線の早期整備

【緑　　区】

（１）高速鉄道４号線の早期整備
（２）中山駅南口駅前地区の再開発促進
（３）鴨居駅西側の鶴見川を跨ぐ連絡橋並びに鴨居上飯田線の早期完成
（４）鴨居駅周辺地区の整備促進
（５）横浜線川和踏切・中山駅踏切の立体化の促進
（６）山下長津田線の早期整備
（７）羽沢池辺線の早期整備
（８）ＪＲ中山駅・鴨居駅と白山ハイテクパークを結ぶ市営バスの増便

【青 葉 区】

（１）川崎町田線の早期整備
（２）国道２４６号新石川交差点立体化事業の早期完成
（３）横浜環状道路西側区間の一部（第三京浜道路～東名高速道路）の早期事業化

【都 筑 区】

（１）港北ニュータウン・センター地区の整備促進
（２）横浜高速鉄道４号線の早期整備
（３）環状３号線（佐江戸地区）の早期整備
（４）丸子中山茅ヶ崎線（佐江戸、池辺町付近）改良事業の早期完成

【戸 塚 区】

（１）戸塚駅西口地区再開発事業の促進
（２）舞岡付近の再開発等活性化のための市街化調整区域の用途変更
（３）戸塚駅周辺の街づくりに先行した都市計画道路柏尾戸塚線の早期整備
（４）国道１号線原宿交差点・不動坂交差点の立体交差化の早期完成
（５）東海道線の東戸塚駅停車の実現に向けた積極的取り組み
（６）桂町戸塚遠藤線の早期整備
（７）地域経済振興のための大型物流拠点の新設検討
（８）ドリームランド線の早期運行再開に対する積極的支援

【栄　　区】

（１）笠間町、公田、鍛冶ヶ谷の交通渋滞の解消
（２）大船駅北口改札口の新設
（３）横浜藤沢線の早期整備
（４）本郷台駅前地区の商業活性化策の検討
（５）環状４号線の早期整備
（６）円海山周辺の自然環境保全に対する一層の取り組み強化

【泉　　区】

（１）地元商業者の声を充分に反映したセンターロード整備計画事業の早期実現
（２）ドリームランド線の早期運行再開に対する積極的支援
（３）環状４号線の早期整備
（４）公共駐車場の整備推進
（５）泉区役所周辺にて着工が決定している電線地中化の対象エリア拡大
（６）横浜伊勢原線の早期整備
（７）下飯田地区の商業・産業集積地としての整備検討
（８）米軍戸塚無線通信所（深谷通信隊）の返還に向けた取り組み並びに跡地開発計画の策定

【瀬 谷 区】

（１）瀬谷・柏尾線の拡幅等の整備促進
（２）上瀬谷通信施設の接収解除促進
（３）横浜厚木線の全線拡幅等の早期整備
（４）環状４号線の早期整備並びに相鉄線との立体交差化の検討
（５）瀬谷駅南口再開発事業の早期具体化
（６）目黒周辺の工業集積地の環境整備促進
（７）鴨居・上飯田線の早期整備